

づいたものであるが、雀幸園ではこの他に非常勤やアルバイトという形で職員を増やしているという。基準通りに三名で一ヶ月間を回すことになると、一人の宿直日数が多くなり、職員の負担が大きくなってしまふからである。「里親のように夫婦二人で育てることができるのが理想ですが、そういうまい条件がなかなか揃わないのが現状です」と職員は言う。したがって、この施設では職員が住み込みで交代しながら児童と共に暮らしている。

そのような中、四つの地域小規模施設の中に一棟だけ、職員の自宅を活用しているケースがある。この一棟についてのみ、職員が一人で住み込み、他の二人が日中手伝いにくる、という形で暮らしている。

(4) 分析と課題考察

様々なイベントや集会という、児童の養育だけでなく地域住民との関わり方も視野に入れた活動を行っていることから、雀幸園がいか「地域で児童を育てる」ことに積極的に取り組もうとしてきたか、そしてそれがいかに重要なことであるかわかる。駅から距離もあり、周辺もそれほど密集した住宅地ではない中で、職員だけでなく、周辺に暮らす住民との関わり方が児童に大きく影響する。開園当初には周辺住民からあまり理解が得られなかった環境から、この十数年の間は互いに行事への参加するまでになり、理解はもちろん様々な協力もされていることから明らかである。

また、この地域住民との関わり方は、児童だけでなく、職員にも影響を与えていると考えられる。グループホームにおける職員配置について、基準の人数では実際に養育を行っていくのは困難なのが現状であることがわかった。経済的にも人材的

にも、職員の人数を増やすことが困難な中で、この地域住民の存在は少なからず支えとなっていると考えられる。

施設における職員配置、そしてそれに伴う児童の養育の仕方について職員は以下のように話している。

「児童福祉法の最低基準で決められていることであるから、グレーゾーンの児童であろうと児童の資質に関わらず、配置基準は単純に人数で決まっている。だから、その中で養護施設はできる限りのことをしていかなければならない。しかし、児童は心のケアだけでなく、身体的にも様々な症状をもっているために、ある程度の知識量をもつ職員を育成していく必要がある。したがって、より積極的に児童養護に関わっていくためには、最低基準、特に職員配置についての見直しが必要なのではないかと思う。」

これは、あくまでこの施設に働く職員の意見であるが、職員配置についての議論が様々おこっている事実をふまえると、少なくとも最低基準で定められている職員配置の人数基準が実際の現場においては十分でないということがいえると考えられる。

また、施設の小規模化についても、ユニット化することで、児童の生活単位が小さくなり、増えるので、必要な職員の人数も必然的に増えるために実際には大舎制から小舎制、あるいはグループホーム等への移行は現実的に困難である。しかしながら、大舎制とグループホームの両方を経験する雀幸園では、児童にとっては生活単位を小さくする方が望ましいと感じている。地域小規模施設に暮らす児童から顕著に感じ取れることであると職員は話す。建物という物理的なハードルだけでなく、職員配置というソフトの面でも、施設の小

規模化に関しては問題がある。

5-2. 「さんあい」の視察調査結果

(1) 概要

名称：児童養護施設 さんあい

所在地：埼玉県深谷市櫛挽 15-2

設立主体：社会福祉法人 三愛学園

設立年月日：昭和 51 年 5 月 1 日

建物（写真 7，図 11）：

園舎一棟（木造平屋建） 1369, 67 m²

（児童居室（連結小舎）、管理棟、心理療法室、
親子生活訓練室、地域交流スペース）

(2) 運営方針

a. 養育目標

- 1) 「自分を愛するようにあなたの隣人を愛しなさい」
- 2) 「あなたのしてほしいことをあなたの隣人にし
てあげなさい」

3) 将来、社会の健全な一員となれるように年齢・
発達段階に応じて、自分で考え、行動できる力を
培う。

4) 職員と子ども、子ども同士の温かい人間関係
を通じて心の安定・社会的自立を支援する。

b. 居室構成

園舎、小規模養護施設「根岸の家」

c. 職員現況

園長（1）、書記（1、非常勤1）、指導員（9）、



写真 7 園舎 中庭からの外観

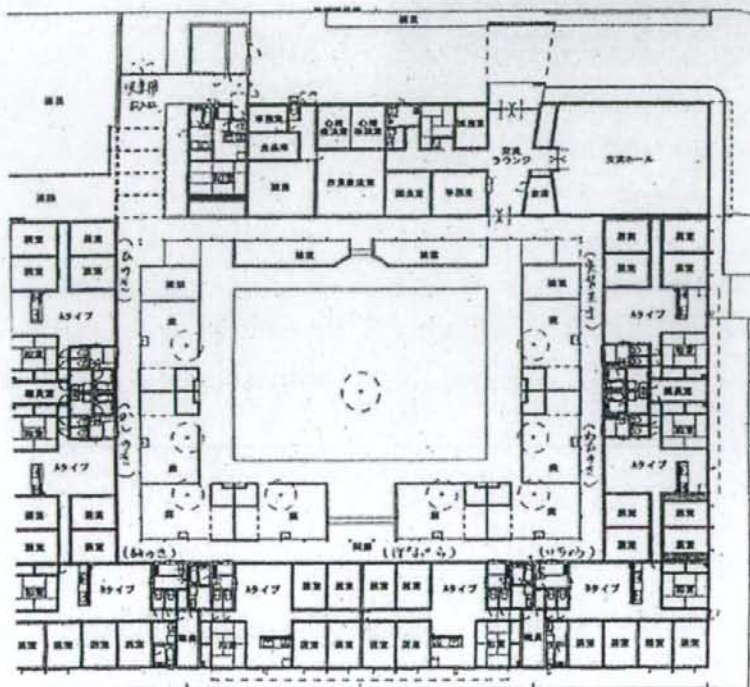


図 11 園舎平面図

保育士 (7)、家庭支援専門相談員 (1)、臨床心理士 (非常勤2)、調理員等 (非常勤含む4)

d. 入所児童措置児童相談所

中央児童相談所、南児童相談所、川越児童相談所、所沢児童相談所、熊谷児童相談所、越谷児童相談所、さいたま市児童相談所

(3) 沿革

S51.6 事業開始

大里郡岡部町本郷 (定員30名)

H13.10 小規模児童養護施設「根岸の家」開設

大里郡岡部町榛沢 (定員6名)

H20.4 移転新築

深谷市櫛逸 15-2 (定員35名)

(4) 見学・ヒアリング概要

a. 「さんあい」での児童の生活

建物は中庭を囲むようにつくられており、エントランスにつながる天井の高い部分に多目的ホールが位置する (写真8)。

生活単位は、児童4～6名と担当保育士1名の部屋担当制を基本とし、食事・就寝などもその生活単位の中で行っている。中学生からは、1人ないし2人部屋で生活し、自立に向けた生活が送れるように援助している。各居室の前にはそれぞれの前庭があり、児童らが職員と共に手入れをしている (写真9)。居室と居室の間には共通の職員部屋が配置されており、鍵を開ければ施設の居室全体が回遊性をもった空間となる (写真10)。また、居室の内装や必要な家具などは全て専属職員に一人一人任せているため、それぞれ異なったものになっている (写真11)。 親子訓練室では、遠くからきた保護者と施設の児童が1泊など一緒に暮らせる部屋であり、現在児童養護施設を建てる際は必ず設けなければならないものである。長時間の面会や実習生の宿泊場所としても利用して



写真8 多目的ホール



写真9 居室前庭



写真10 職員部屋

いる。

b. 園舎改修について

改修のきっかけとしては、古くなってしまったことに加え、徹底した小規模施設を試みたことが大きい。設計においては、職員や児童の希望を取り入れられる限りとりいれる形で進められた。職員から最も高かった要望は平屋であることだった。その理由としては互いの気配を感じられること、すぐに応援にかけつけられることなどがあげられる(写真12)。

c. 職員配置における工夫

居室1室につき専属職員が必ず1人、補助職員が1人ついており、全体の問題(部屋と部屋をまたがる問題、外部との問題)はまた別の職員が対応している。児童に対しても職員に対しても風通



写真11 居室の内装



写真12 中庭を通過しての居室間の眺め

しをよくというのが理念であり、システムの明解さを求めた。職員の勤務についても、施設全体で常時いなければならない職員は2名で済むように考えており、週1日の宿直、週休2日も確保している。

(5) 分析と課題考察

施設で働く職員にとって快適な環境となることを常に目指しながら、日々のプログラムや空間的なシステムの工夫がなされていることが強く感じられる施設である。また、職員のそのような環境が児童の生活へとつながっていることも、それぞれの居室の前に配置された庭や、それぞれの児童の生活環境に合わせてつくられた居室の内装や家具などからも伺える。

この施設における建物配置は非常にユニークであるといえる。設計時に職員から取り入れた要求の中で最も高かったものが平屋であることだが、これによって、職員のスムーズな動線が確保されているといえる。また、職員だけでなく、児童にとっても、階で分けられ見えなくなってしまう建物とは異なり、中庭を通して児童同士の気配や毎日の生活も感じられるため、生活単位が小規模化しながらも、施設全体で暮らしている雰囲気を持っていると考えられる。

本園における小規模施設において、具体的なシステムの及び空間的利点について知るために、同じく社会福祉法人三愛学園の地域小規模施設である「根岸の家」との児童の生活における違いなどについて、見ていく必要があるだろう。

5-3. 「神愛ホーム」の視察調査結果

(1) 概要

名称：児童養護施設 神愛ホーム

所在地：埼玉県入間郡毛呂山町大谷木214番地1

設立主体：社会福祉法人 神愛ホーム

設立年月日：昭和25年7月2日

敷地：2,339.07㎡（図12）

建物：（写真13，図13，14，15）

管理棟

（鉄骨造セメント瓦葺平屋建） 381.07㎡

児童棟 若葉棟・太陽棟

（鉄骨造セメント瓦葺2階建）

2棟 延1,209.66㎡

(2) 運営方針

a. 施設運営理念

- 1) ひとり一人のいのちと心を、大切にはぐくみます
- 2) かけがえのない自分を愛し生かせるよう、自立支援します
- 3) 地域の人々とともに育ちあえる、地域と密着した支援を行います



写真13 外観

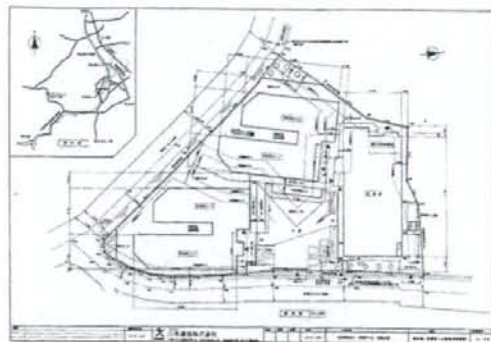


図12 配置図

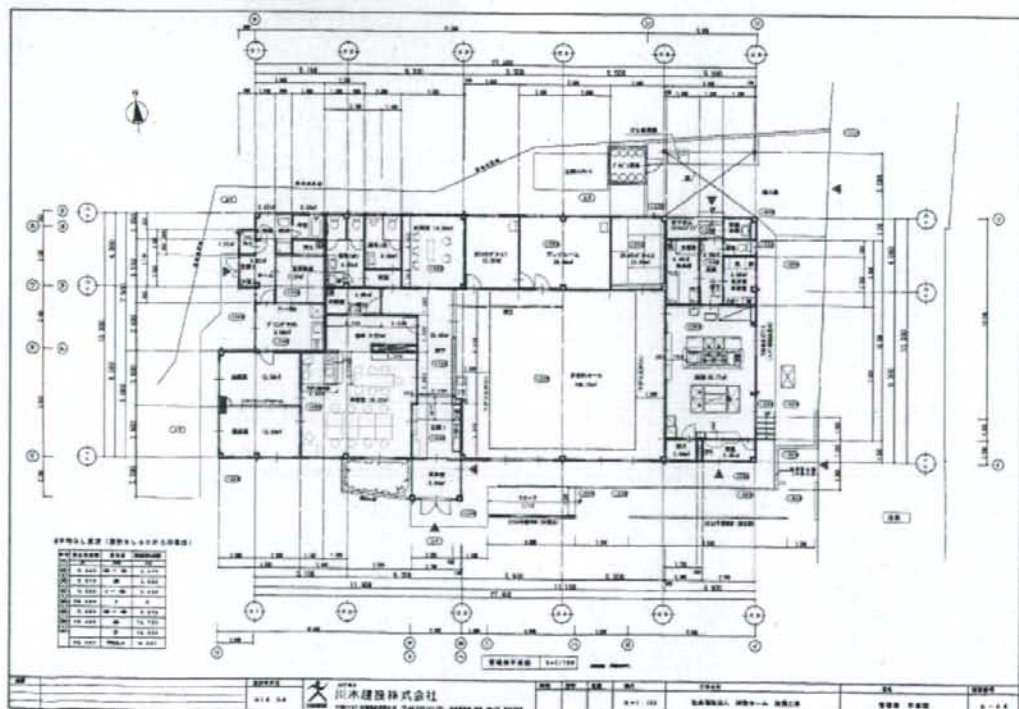


図13 管理棟平面図

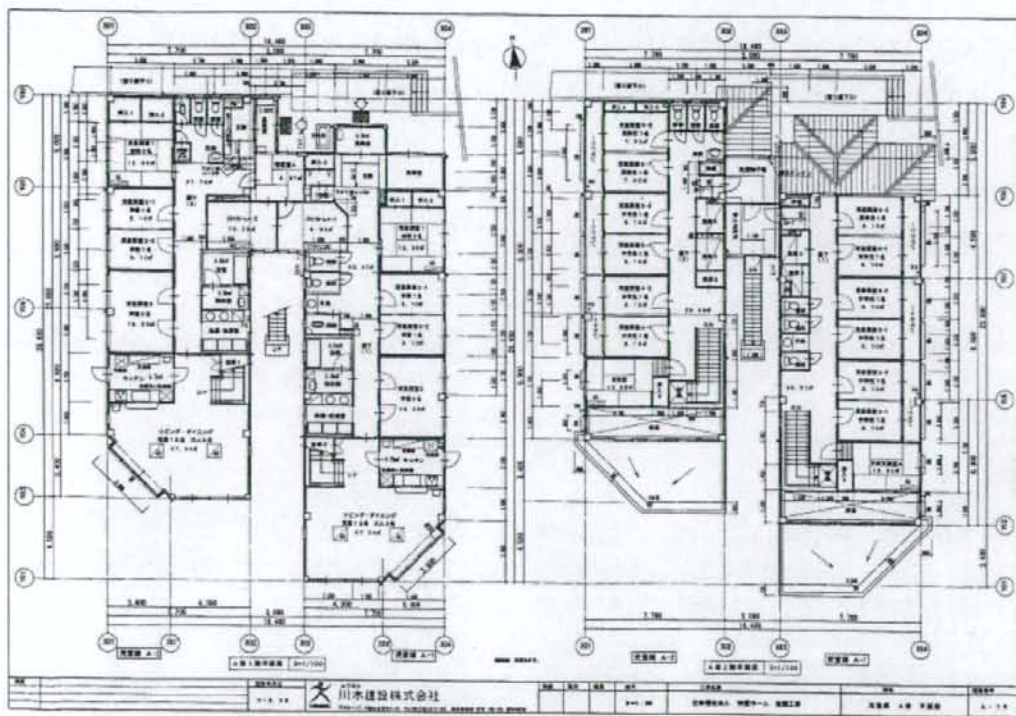


図 14 児童棟 A 平面図

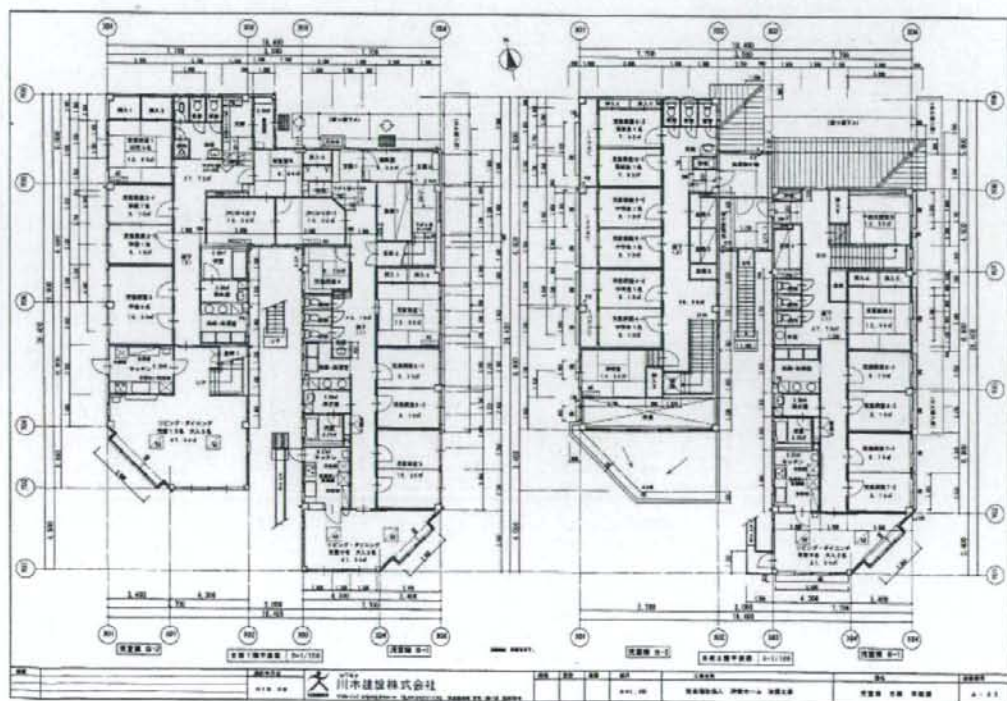


図 15 児童棟 B 平面図

4) 透明性ある開かれた施設運営を行います

b. 居室構成

本園、地域小規模児童養護施設

c. 入所児童定員

56名（地域小規模6名）

d. 職員現況

施設長（1）、指導員・保育士（21、非常勤5）、
事務員（2、非常勤1）、調理員等（4、非常勤2）、
心理士（1）、嘱託医（非常勤1）

e. 入所児童措置児童相談所

南児童相談所、川越児童相談所、所沢児童相談
所、熊谷児童相談所、さいたま市児童相談所

(3) 沿革

S25.7 日本キリスト教団毛呂教会の附属施設
として保育所を設立

埼玉県入間郡毛呂山町毛呂本郷 676 番地

S26.9 同保育所を養護施設に変更

神愛ホームと改名

S27.9 毛呂教会が宗教法人となり、養護施設
として独立

S35.2 男子2寮完成（木造スレート葺、86㎡）

S37.3 女子寮完成

（コンクリートブロック造、112㎡）

S40.12 男子1寮完成

（コンクリートブロック造、299㎡）

S47.4 管理棟（食堂、自立寮等）完成

（鉄筋コンクリート造2階建、500㎡）

H7.4 分園型自活訓練施設に指定される
分園開設

H15.4 社会福祉法人神愛ホーム認可
神愛ホーム建設委員会発足

H15.8 建設用地取得

H17.8 心理療法実施施設に指定される

H18.8 本郷の旧園舎から大谷木の新園舎へ移転

埼玉県入間郡毛呂山町大谷木 214 番地 1

H19.3 分園閉鎖

H19.4 定員50名に変更

H19.7 地域小規模児童養護施設（定員6名）を
開設

(4) 見学・ヒアリング概要

a. 施設の内部と児童の生活

管理棟には、エントランス横の事務室を過ぎた
ところに多目的ホールが広がる（写真14）。ここ
では、週に三回、塾の先生が勉強やピアノを教え
る学習ボランティアを行っている。また、多目的
ホールの隣に心理療法を行うカウンセリングルーム
1（写真15）、家族が来た時に使用する和室の
カウンセリングルーム2、そして調理場が配置さ
れている。児童はこの多目的ホールに来るときの



写真14 多目的ホール



写真15 カウンセリングルーム

み、管理棟を訪れるが、基本的には児童棟で生活をしている（写真16）。

児童棟は二階建ての若葉棟と太陽棟の二棟あり、つくりはほぼ同じである。これら二棟と管理棟は建物としてはつながっておらず、屋根のついた道を使って、一旦外部に出て行き来を行う（写真17）。

児童の部屋は、現在この施設ではユニットケアを行っており、少人数制で対応している。これまでは、全員で食事をしていたものを一階と二階で分かれ、居室で食べるようにしている。他にも、トイレやテレビ等も各階で分けている。部屋は、女子生活棟である若葉棟を例にとれば、ひまわり寮とたんぼ寮にて小学生が一人部屋、幼児が数人で一部屋という形で使用しており、中学生、高校生は二階のつくし寮で暮らしている（写真18）。

見学時は、若葉棟において、一階と二階の居室を入れ替えるという引越作業を行っていた。その理由としては、ユニットに移行しているという変化も影響したのか、児童同士でトラブルがあり、スタッフルームがあり、職員の対応がしやすい一階に、現在二階に住む児童を移すというものであった。

(5) 分析と課題考察

ユニットケアに移行途中であったこともあり、普段の児童の生活環境や部屋の状態を唯一見ることができなかった施設であったが、ユニットへの移行、その変化が児童の生活に与える影響について、いくつか問題点と課題を挙げるができると思われる。

まず、児童の生活形態を変えるということについて、大人数であろうと、少人数であろうと、ある環境から別の環境に移行させることが、施設に



写真16 児童棟の中廊下



写真17 児童棟へのアクセス



写真18 児童部屋の様子

入所した児童に心理的、ときには身体的な負担を与えることが考えられる。「児童同士のトラブル」がどういったものであったかをすることはできなかったが、階ごとの生活メンバーの入れ替えではなく、グループを変えずに引越を行っていること、職員も二階の方がトラブルが起きやすいと感じていることから、生活単位をユニット化し、分けようとしたことが児童に影響を与えてしまったと考えられる。

また、建物形態についても、トラブルが起きやすい原因は二階で起きていることが職員の拠点となるスタッフルームから見えないということにあるという。吹き抜けを設けて対処しようとしているが、児童の生活単位を横に設けながら、職員の養育動線を縦に設けてしまったことが、今回のトラブルを招いた一因であるといえるだろう。ユニット化に伴い、職員拠点の分化や動線を見直す

必要があると考えられる。

5-4. 「同仁学院」の視察調査結果

(1) 概要

名称：児童養護施設 同仁学院

所在地：埼玉県日高市原宿 261

設立主体：社会福祉法人 同仁学院

設立年月日：昭和 20 年 10 月

敷地：5001.8 m² (図 16)

建物：

本園 (建物 7 棟) (図 17 ~ 22)

敷地面積 4261.8 m²

建築面積 1629 m²

グループホーム (3 棟)

敷地面積 150 m² 270 m² 320 m²

建築面積 134.15 m² 150 m² 149.75 m²

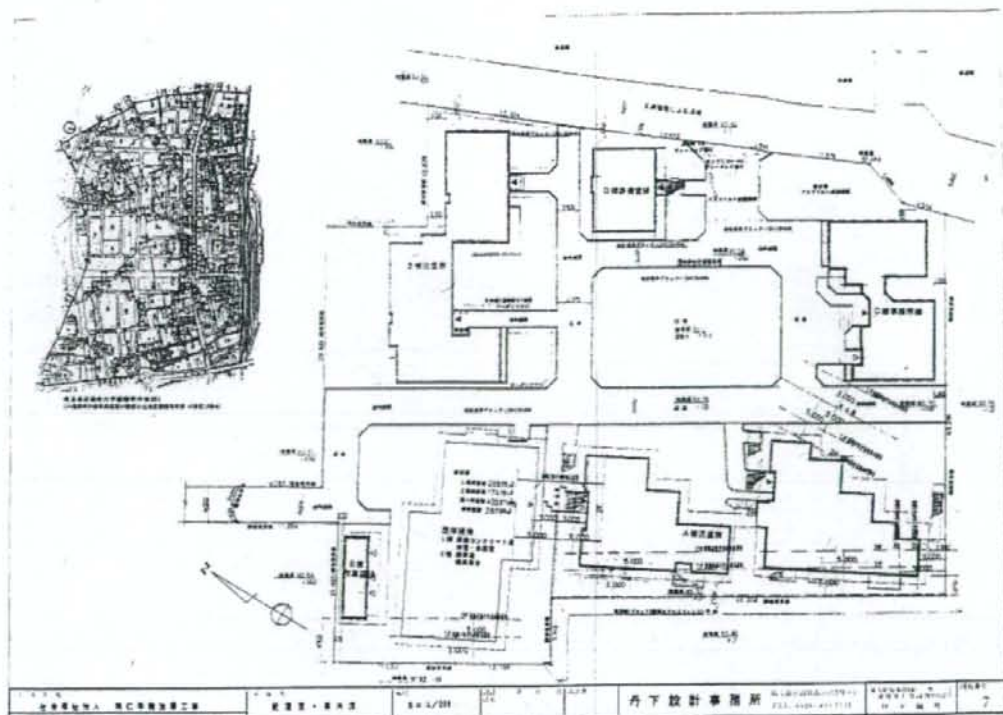


図 16 配置図

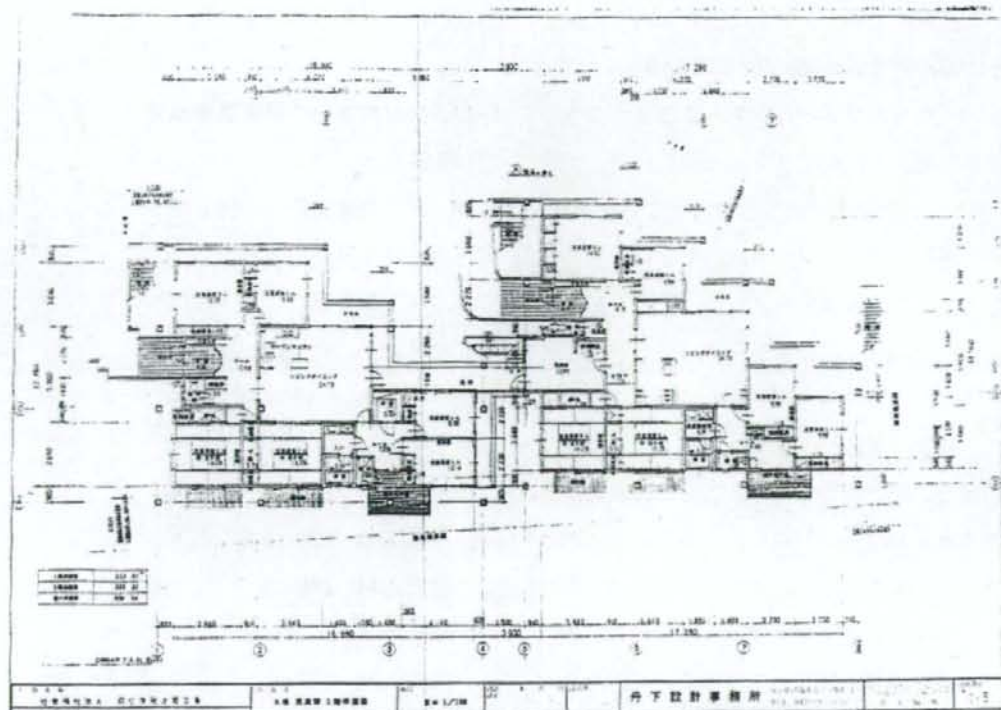


図17 児童寮A 1階平面図

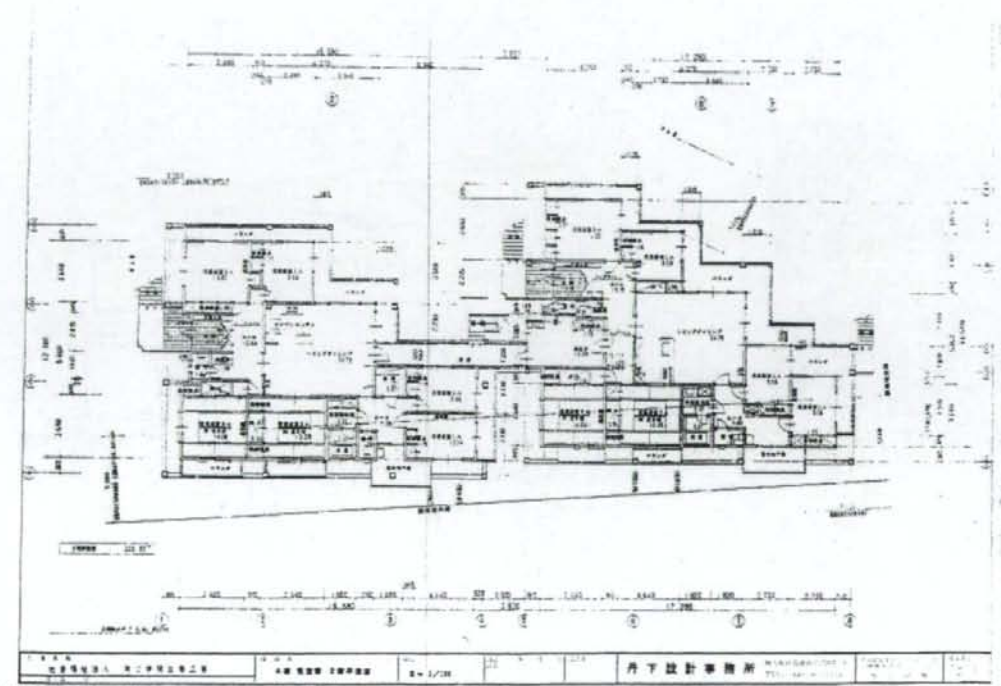


図18 児童寮A 2階平面図

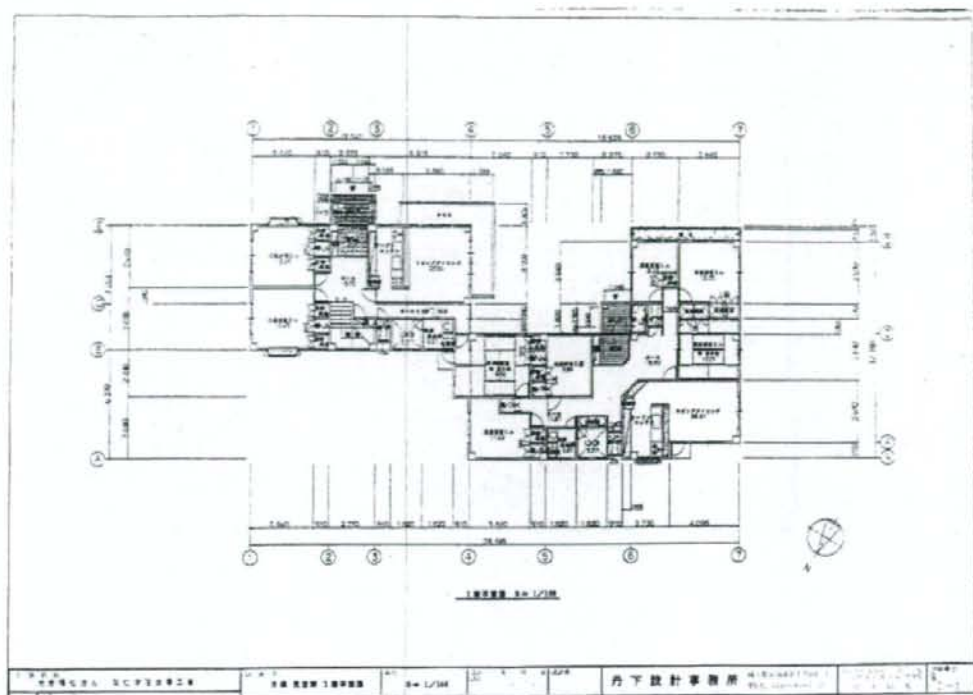


图 19 兒童家B 1階平面圖

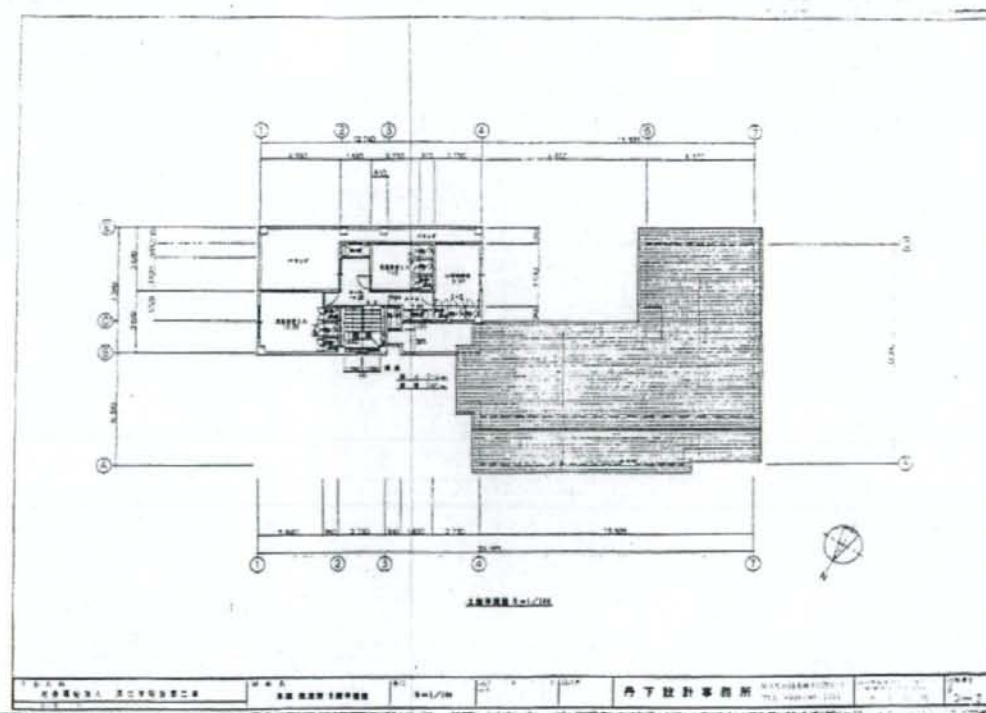


图 20 兒童家B 2階平面圖

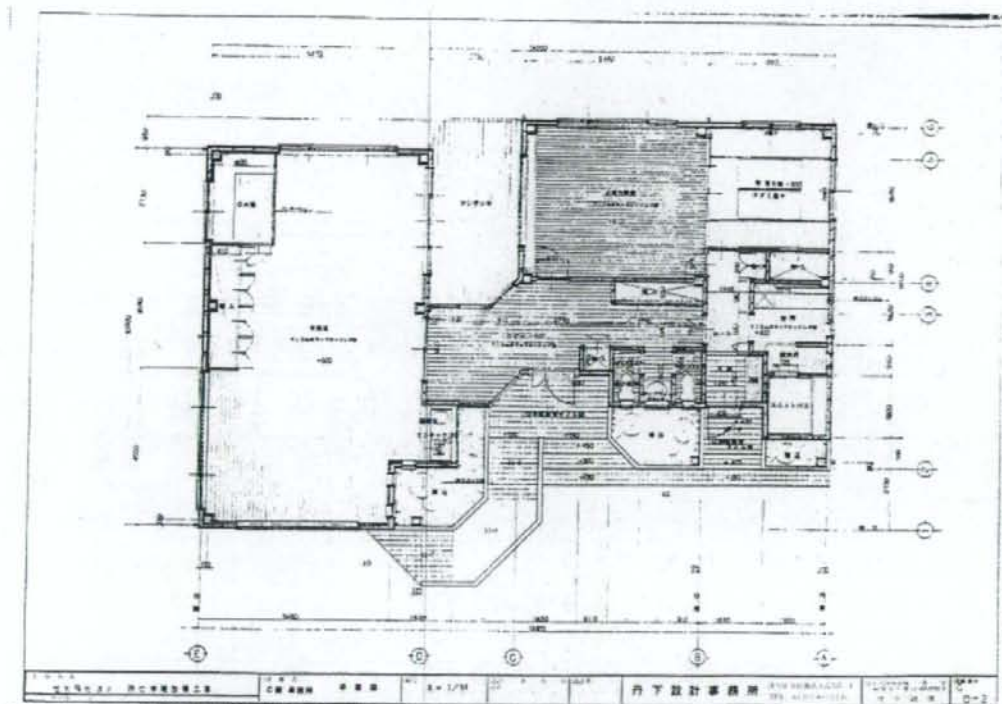


图 21 事務棟平面図

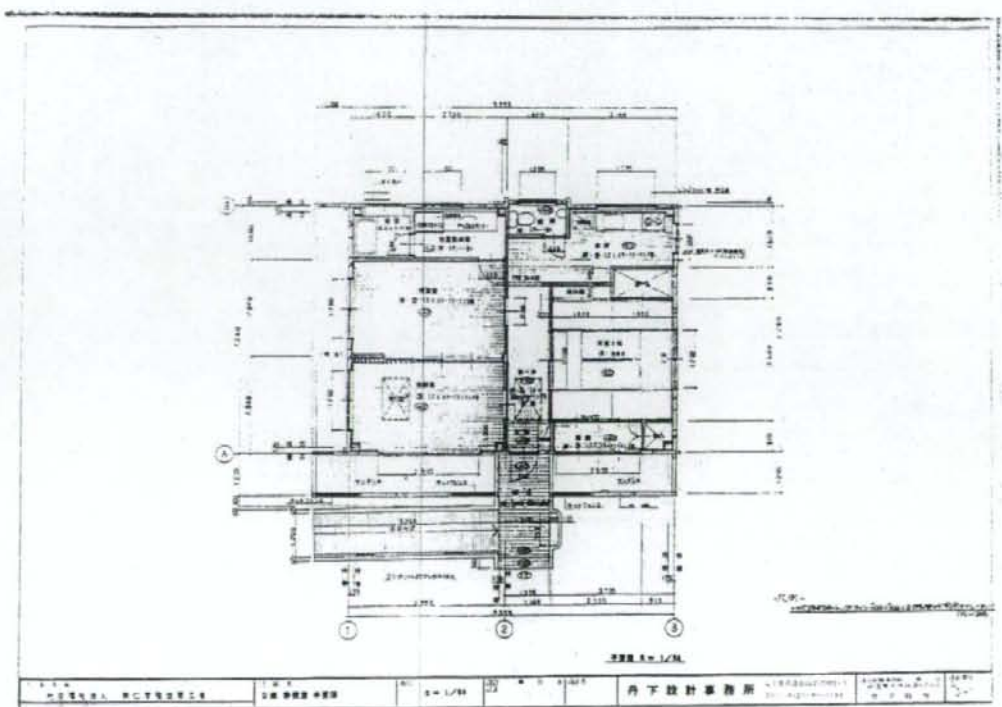


图 22 静養室平面図

(2) 運営方針

a. 長期養護目標

1) 早期家庭復帰の実現については、家庭復帰または家庭機能の回復のために関係諸機関と連携しながら、児童の本来の家庭で生活できるように支援すること。また、リービングケアの充実を図り、児童がより着実な社会自立ができるように支援すること、さらに、社会的養護が長期化する児童に里親への委託を検討することなど。

2) 家庭的養育の実践については、家庭代替機能として、グループホームの実践と小舎制養育による生活環境の整備と健全な精神発達の保障のための養護をすることである。

b. 支援目標

- 1) 安心して暮らせる寮であること
- 2) 住環境の整備
- 3) 良い食生活の習慣
- 4) 学習をする習慣
- 5) 児童と家族の支援
- 6) 職員の専門性の向上

c. 居室構成

幼児寮

つくし；4名（3歳未満児のみが生活する）

児童寮

いずみ寮；7名

（2～12歳の縦割り男女混合で生活する）

すみれ寮；7名（同上）

ヒソブ寮；女子のみ7名

（高校生までの男女別で生活する）

こぼと寮；男子のみ7名（同上）

高校生寮

グローホーム；男子のみ6名

（社会自立を目前に控えた高校生や社会人が、自立に有利となる資格の取得や一人暮らし体

験などを行う）

のぎく寮；女子のみ6名（同）

グループホーム

細田ホーム；女子のみ6名

（施設入所が長期間になることが予想される児童が生活する。分園という形で認可されており、県内に国・県それぞれ認可された施設が19カ所ある）

ショートステイ

トワイライト；3名（短期の利用）

d. 入所児童定員

幼児寮4名、高校生寮・グループホーム6名、児童寮・グループホーム7名、ショートステイ3名、計60名

e. 職員現況

常勤26名、非常勤6名、嘱託医2名（図23）

ケア部門以外の職員は基本的に昼間の勤務となる。しかし、直接子ども達のお世話をするケアワーカーと言われる職員の勤務は、朝と夕方から夜が勤務時間であり、日中は休憩という断続勤務

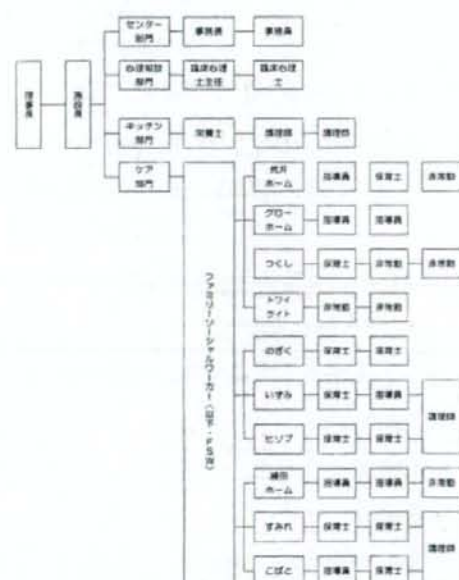


図23 組織図

になっている。

f. 入所児童措置児童相談所

中央児童相談所、南児童相談所、川越児童相談所、所沢児童相談所、熊谷児童相談所、越谷児童相談所、さいたま市児童相談所

(3) 沿革

S20.10 同仁学院設立

S24.4 養護施設同仁学院として認可される

(定員 50 名)

S26.10 ジョンソン基地米軍人の援助始まる

S22-42 宮内庁より 11 回にわたり事業奨励金拝受

S28.4 社会福祉法人同仁学院として認可される

S33-36 ジョンソン基地米軍人により児童寮 2 棟、
食堂 1 棟の寄贈

S38.3 同仁学院後援会が発足される

S42.12 日本自転車振興会補助により児童寮 1 棟
完成

S46.11 日本自転車振興会補助により児童寮 1 棟
完成

H2.4 県内初の分園型グループホームが認可

H4.1 養護施設不登校児童特別指導施設の指定

H5.10 養護施設分園型自活訓練事業の指定

H8.3 老朽改築事業として児童寮、事務所棟、
静養室棟、作業場を全面完成

H10.4 児童福祉法一部改正により児童養護施設
となる

H11.4 心理療法実施施設の指定を受ける
(心理士は非常勤)

H12.10 地域小規模児童養護施設の開設をする
(定員 6 名)

H13.10 児童家庭支援センターシャロームの認可
を受ける

個別対応職員が配置

H16.4 小規模グループケア(つくし寮)の認可

を受ける

ファミリーソーシャルワーカーが配置

H18.4 心理士が常勤化される

(4) 見学・ヒアリング概要

a. 施設の建替について

全体の設計は卒園した児童が成人後に中心とな
って行われたものであり、職員や一部の児童を
交えて行った。毎週毎週の設計の行程会議にも何
人かの職員や寮の担当者が参加し、意見を交換し
ていたが、周辺住民は設計には携わっていない。
また、これらの会議に参加している職員は、年に
一度は職員旅行を企画しており、国内の施設、主
に小規模施設を全員で見に行くようにしている。

「施設を建てた当初は、一軒一軒を分けること
が主目的であったが、現在では、職員の人数のこ
とを考えると、より分棟同士に繋がりを持たせた
方がよかったかもしれないと感じている」と職員
は話す。職員は住み込みも行っているが、児童が
パニックを起こすなどの問題が起こった時に児童
7 人に対して職員 1 人では対応しきれない現状が
ある。

b. 職員配置について

現在の日本における職員配置のシステムについ
て、「児童養護施設における職員のシステムがしっ
かりできていないと感じている」という。生活が
主ではあるがソーシャル・スキルをあげていこう
とする欧米の施設とは違い、日本では暮らしに重
点を置きながら、非常に手のかかる子どもが入所
してきているため、職員の人数が多いだけでは解
決されず、しっかりとした対応・処理ができる人
材、つまり専門性をもつ人材も必要であると考え
られる。

この地域で、この 5 年間で新しい施設が 6 つで
きた。「虐待防止の法律ができ、支援の必要が出

てきたが、入れ物がない」という状況下では、まずは重度の児童から入所することになり、例えばネグレクトの児童などは放置されている状態にあるのが現状である。このような児童の「安心して暮らせる場」としての器をどのようにするのかを今最も考えなければならない。

c. 今後の展望

当初は親をなくした児童を対象としていたが、児童福祉法の改訂や虐待防止法の制定などを経て、入所してくる児童のバックグラウンドが変わってきた。これを背景として、現在は家庭的な雰囲気での養護を目的としているが、将来的に子どもが少なくなれば、高齢者の入所も視野に入れて立て替えを行った。

この施設の今後について、職員は以下のように話した。

「今後、改善していかなければならないと感じている点として、職員が増えるにつれ、組織が大きくなり管理しきれなくなっている。そのため、本体をなるべくスリムにし、できれば外にグループホームを、できなければ定員を10人ほど減らし、本当に必要なことを地元でやっていきたい、5年や10年ではなくて将来的にこの地元で本当に必要なことを模索するためにプロジェクト・チームをつくっていきたくて考えている。」

(5) 分析と課題考察

同仁学院は、小規模施設ではなく、同じ敷地に住宅が建つ形態をしており、分棟型である。家庭的な雰囲気での養護を掲げる結果として児童の生活単位の小規模化をはかっている。しかしながら、やはり他の施設と同様に、職員人数の不足は課題となっている。また、職員の数だけでなく、人材の質に問題意識を持っていることも同様である。社会的背景の変化に伴い、児童の入所理由やその

背景が多様化し、複雑化する中で求められる職員像にも変化がでてきているといえるだろう。

さらに、建て替え時に分棟同士の繋がりが足りなかった可能性があると感じていながらも、少子化の現代において、将来的に高齢者の入所を見据えた生活形態を目指そうとしている点で非常に児童養護施設、さらには福祉全般においても積極的である。

足りないと感じる職員配置の問題、希薄だと感じている分棟同士の繋がりについて今後、どのように対応していくのか、また、将来を見据えた高齢者の入所という点に関してどのような取り組みを行っていくのかが、現在の課題であり、これを追うことで、現在の日本における児童養護施設、そして高齢者福祉施設がどうあっていくべきかという問題を考えることができるだろう。

6. 我が国の児童養護関連施設の課題

児童養護関連施設は、10年ほど前まで、当初の目的であった緊急避難的な保護がそのまま最終的な目標となり、それ以上のサービスが必要だという認識が得られなかった。また、一人でも多くの子どもの保護という目標のもと、大勢を1カ所に集めるという集積的收容が行われたため、時代状況の変化にも関わらず、その手段に変化はみられなかった。そのような限定的な児童養護サービス水準をもち、要保護児童の集積的な受け皿であった従来の施設は、援助が断片化しており、保護から退所後までの継続的な支援はされていなかった。また、児童が入所中の期間を活用した家族への支援も不十分で、長期にわたって児童が施設での生活を送らなければならない状況も生まれている。

施設への入所理由の傾向からも課題が読み取れ

る。過去50年の調査をみると、全体の6割以上を占めていた「貧困」「親の死亡」「棄児」が主であった入所理由が、現在ではわずか4%（「貧困」の項目は削除されているため、0とする）であり、代わりに「虐待・酷使」「放任・怠惰」といった複雑な問題を抱える児童が増加している。また、50年前と比べて、入所理由に偏りがそれほどなく、また項目数も多くなっていることから、児童問題が多様化していることもわかる。

既往研究に関しては、高齢者居住施設の小規模化に関する既往研究とは、若干論点が異なることが明らかとなった。高齢者の福祉施設では、ケアや介護を主とした環境の中でいかにその質を向上し、家庭的な生活が可能であるかという背景で小規模化が目指されていたが、児童養護関連施設ではその背景が異なる。家庭的な環境はもちろん、その先の個々に対する支援のあり方が重要であり、地域小規模児童養護施設にみられる小規模化・地域化は、高齢者施設の小規模化の有効性として示された入居者間の影響増、コミュニケーションの増加等だけでなく、個々の自立を支援するという役割を担うものである。児童の抱える問題が複雑・多様化し、児童個人の問題が増えている中、自立支援をめざす環境という面からみた援助システムが必要である。

このような高齢者福祉施設と児童養護施設に関する一連の流れ比較してみると、我が国では、制度が先行し、その運営や管理方法・形態が変化してきていることがわかった。このことはいわば、制度が変わらないと施設状況も変わらないことを意味しており、現代の多種多様な問題の変化に対応できずに、支援策や受け皿の不足、不十分な施設環境という問題を招いたものと考えられる。

以上を踏まえ、日本の児童養護関連施設のもつ

課題を以下の3つに整理した。

(1) 制度による標準化が原則であること

何らかの問題に対応する際には、まず制度が整えることを先行し、施設の運営・管理面、施設形態においてある一定の枠組みがつけられる。そのため結果的に、問題への柔軟性・流動性が低くなり、個別具体的な施設における居住環境の質の向上を硬直的なものとしている。さらに、制度による枠組みを超えての援助は困難であり、施設が提供する支援の限界がつけられていたと考えられる。

(2) 小規模化・地域化の動きにみられる家庭代替機能としての役割

児童養護関連施設における支援・援助は、児童が成長の過程において好ましくない環境から保護され、かつ、その自立を促し、退所後のケアまで含むサポートのためのものである。そのためには、現在の複雑・多様な児童問題に対応していかなければならない。その手段として議論されている小規模化・地域化は、その延長に家庭的環境を目指したものであるが、現在児童が必要としている家庭代替機能の役割を担う施設は、小規模化・地域化によって本質的に実現されるものであるのかどうかの再検討が必要である。

(3) 空間特性を生かした援助システムの構築

これからの支援体制は、小規模化・地域化による物理的な変化に伴って、支援のあり方も変えていかなければならない。つまり、従来とは異なる、空間特性を生かした援助のシステムが必要である。養護を必要とする児童が生活を送る場として、施設環境の質に関する根本的な議論が必要である。

7. まとめ（平成21年度における展開）

前項で挙げた「制度が先行していること」「小規模化・地域化の動きにみられる家庭代替機能としての役割」「空間特性を生かした援助システムの構築」という3つの課題をふまえ、平成21年度では、アメリカのHope Meadowsを民間非営利団体(Nonprofit Corporation、以下NPO)による家族単位での支援を目的としたインタジェネレーション・コミュニティという点で注目すべき事例と位置づけ、そのケーススタディを通じて考察を行う。

本研究は、3つの課題をもとに、社会的課題となっている複雑、多様な児童問題に対し、養育・居住環境を担う受け皿としての施設のこれからのあり方を考察するものであり、Hope Meadowsの事例を通して、日本が現在抱えている問題や居住環境に対し従来とは異なるアプローチを探り、脱施設化からみた建築計画学における知見的な見解を得ようとする点に意義があると考えられる。

参考文献

- 1) 日本虐待・思春期問題情報研修センター、平成18年度研究報告書：児童虐待における援助目標と援助の評価に関する研究。社会福祉法人横浜博学会、2007
- 2) 長谷川真人編著、児童養護施設と子どもの生活問題、三学出版、2005
- 3) 高橋利一著、子どもたちのグループホーム 地域小規模児童養護施設の実施に向けて、簡井書房、2002
- 4) <http://www.mhlw.go.jp/shingi/2007/05/s0529-5.html>
- 5) http://www.generationsofhope.org/hm_main.html
- 6) 松原茂樹、高齢者福祉施設におけるケア環境の小規模化に関する研究、大阪大学博士(工学)学位論文、pp.6-7、2002
- 7) 松原茂樹・他、会話状況から見る痴呆性高齢者の交流の変容に関する考察 痴呆高齢者のグループリビングへの移行に関する研究、日本建築学会計画系論文集、No.545、pp.137-144、2001.11
- 8) 山口健太郎・他、介護単位の小規模化が個別ケアに与える効果 既存特別養護老人ホームのユニット化に関する研究(その1)、日本建築学会計画系論文集、No.587、pp.33-40、2005.1
- 9) 孔相権・他、介護療養型施設における個室ユニット化が長期療養高齢者に及ぼす影響、日本建築学会計画系論文集、No.602、pp.19-25、2006.4
- 10) 神吉優美・他、高齢者居住施設における個室・ユニット化の意義および問題点 個室・ユニット型養護老人ホームへの代替事例を通して、日本建築学会計画系論文集、No.588、pp.47-54、2005.2
- 11) 神吉優美・他、個室・ユニット型養護老人ホームにおけるユニット内共有空間の利用実態 個室・ユニット型養護老人ホームにおける入居者の空間利用実態(その1)、日本建築学会計画系論文集、No.592、pp.65-70、2005.6
- 12) 橋弘志・他、個室型特別養護老人ホームにおける個室内の個人的領域形成に関する研究、日本建築学会計画系論文集、No.500、pp.133-138、1997.10
- 13) 橋弘志・他、特別養護老人ホーム入居者の施設空間に展開する生活行動の場 個室型特別養護老人ホームの空間構成に関する研究その1、日本建築学会計画系論文集、No.512、pp.115-122、1998.10
- 14) 橋弘志・他、特別養護老人ホーム入居者の個人的領域形成と施設空間構成 個室型特別養護老人ホームの空間構成に関する研究その2、日本建築学会計画系論文集、No.523、pp.63-169、1999.9
- 15) 橋弘志、特別養護老人ホームのケア環境と入居者の生活展開の比較 個室型特別養護老人ホームの空間構成に関する研究その3、日本建築学会計画系論文集、No.548、pp.137-144、2001.10
- 16) 橋弘志、特別養護老人ホーム共有空間におけるセミプライベート・セミパブリック領域の再考 個室型特別養護老人ホームの空間構成に関する研究その4、日本建築学会計画系論文集、No.557、pp.157-164、2002.7
- 17) 長谷川真人・堀場純矢、児童養護施設と子どもの生活問題、三学出版、pp.75-110、2005
- 18) 和田上貴昭、児童養護施設に関する研究動向 小規模化に関する議論を中心に、日本社会事業大学社会事業研究所年報、No.39、pp.9-19、2003
- 19) 石垣文・他、情緒障害児への環境療法の展開にみる小舎型施設空間の意味、日本建築計画系論文集、No.582、pp.17-23、2004.8
- 20) 高橋利一・加藤尚子、児童養護施設における小規模化に関する調査研究、日本社会事業大学社会事業研究所年報、Vol.36、pp.141-186、2000
- 21) 高橋利一・加藤尚子、児童養護施設における小規模化に関する調査研究一実施に向けての提言一、日本社会事業大学社会事業研究所年報、Vol.37、pp.77-105、2001
- 22) 高橋利一、子どもたちのグループホーム 地域小規模化児童養護施設の実施に向けて、簡井書房、pp.26-27、2002

研究成果の刊行に関する一覧表

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
Shiho NONAKA and Suguru MORI	Residential Design toward Deinstitutionalization of Child Care Institutions	Proceedings of the 20th IAPS Conference, Roma, Italy	20	030.pdf	2008.7

Residential design toward deinstitutionalization of child care institutions: A case study of Hope Meadows as an intentional intergenerational community

S. Nonaka (1)*, S. Mori (2)

1) Hokkaido University; 2) Hokkaido University

This study aims to consider the ideal state of community toward deinstitutionalization as the children's residential environment in the future by assaying Hope Meadows that aims at child and the family's support through intergenerational exchanges. Recently, the necessity of independence support and individual treatment is asked in the background of diversification and complication of the child problem in Japan. Therefore, institutions form and system of support have been made small-scale. To the traditional form where they share rooms and equipments in one building and live in a bunch, now there are attempts such as a form where solitary houses few children and staffs live in or an alike one which is located in a community trying to merge into the society. However, they are still within the institution limit. It is difficult to attempt making an existing form to the small scale. There are problems of precedence. Not until the law is revised or the system will be enacted does the discussion will start in Japan. We have to think how the children's livings should be. At this, three subjects are posed in this paper: 1) system precedence, 2) role of taking place at home and 3) a support system making the most of the quality of small-scaled space. This case study is based on the point of deinstitutionalization of the child care institution. Hope Meadows is a neighborhood where neglected and abused children who have been removed from their parents, find a permanent and caring home. It was developed by Generations of Hope (a 501(c)3 non-profit corporation). Their philosophy is to create a diverse intergenerational neighborhood to support families of adopted foster children. Adoptive families can get the support and information they need, children can finally find a place to call home, and elders find real purpose and meaning in their daily lives. Analytic points are as follows: 1) project based on philosophy, 2) support system for family as a unit and the intergenerational program, 3) a community-wide support. Analysis showed that the following factors are needed for the children's residential environment and support: environment 1) without prejudice, 2) that can flexibly correspond to changes, and system of support 3) where both support and idea will be succeeded to, 4) that offers continuous support in daily life, with 5) senior's positive participation. An intergenerational community that is able to offer a community-wide support is required in Japan.

This study aims to consider the ideal state of community toward deinstitutionalization as the children's residential environment in the future by assaying Hope Meadows that aims at child and the family's support through intergenerational exchanges. Recently, the necessity of independence support and individual treatment is asked in the background of diversification and complication of the child problem in Japan. Therefore, institutions form and system of support have been made small-scale. To the traditional form where they share rooms and equipments in one building and live in a bunch, now there are attempts such as a form where solitary houses few children and staffs live in or an alike one which is located in a community trying to merge into the society. However, they are still within the institution limit. It is difficult to attempt making an existing form to the small scale. There are problems of precedence. Not until the law is revised or the system will be enacted does the discussion will start in Japan. We have to think how the children's livings should be. At this, three subjects are posed in this paper: 1) system precedence, 2) role of taking place at home and 3) a support system making the most of the quality of small-scaled space. This case study is based on the point of deinstitutionalization of the childcare institution. Hope Meadows is a neighborhood where neglected and abused children who have been removed from their parents, find a permanent and caring home. It was developed by Generations of Hope (a 501(c)3 non-profit corporation). Their philosophy is to create a diverse intergenerational neighborhood to support families of adopted foster children. Adoptive families can get the support and information they need, children can finally find a place to call home, and elders find real purpose and meaning in their daily lives. Hope Meadows was created in 1994. With a million-dollar grant from Illinois, Hope managed to secure a 22-acre housing subdivision on the former Chanute Air Force Base. Existing structures were converted into 64 units of various sizes, with 15 allocated to foster and adopted families, 44 to senior citizens, and 5 reserved for administrative and community activities. The families who live at Hope Meadows agree to adopt 3 or 4 children. Families receive their

housing free, and one of the parents stays home and is paid a salary, along with health insurance. The seniors are required to provide 6 hours per week of volunteer time and, in return, pay below market rent for their housing. In 2006, the Generations of Hope Development Corporation (GHDC) was formed as a 501 (c)(3), to accelerate the development nationwide of neighborhoods based on the Hope Meadows model. GHDC is working on Intergenerational Community as Intervention (ICI). An ICI is an intentionally created, geographically contiguous intergenerational neighborhood, where some of the residents are facing a specific challenge around which the entire community organizes. The relation between the residents of the neighborhood is of utmost importance to an ICI's success. Analytic points are as follows: 1) project based on philosophy, 2) support system for family as a unit and the intergenerational program, 3) a community-wide support. System of mutual support by residents who have a common idea is able to correspond to the community's changes such as resident's increase and aging and has flexibility. The residents succeed the idea to those who move in., and this leads to sustain the idea and the continued support service. This project supports the "family" as a unit, which is really needed to a child who cannot easily adapt his/her surroundings. The seniors' volunteer works are not only working effectively to child-nurturing support, but to the seniors themselves. It's turning out to be promoting their well-being as they age. Hope Meadows is not an institution. The support is offered by the entire community and has realized a continuous and positive support in daily life. Moreover, by taking the means of conversion when developing, it has succeeded in creating an environment that is unprejudiced and unseen especially from its surroundings. Analysis above showed that the following factors are needed for the children's residential environment and support: environment 1) without prejudice, 2) that can flexibly correspond to changes, and system of support 3) where both support and idea will be succeeded to, 4) that offers continuous support in daily life, with 5) senior's positive participation. An intergenerational community that is able to offer a community-wide support is required in Japan. References: 1) "Generations of Hope / Hope Meadows" (<http://www.generationsofhope.org/>) 2) David Hopping, Parameters of Site Design for Replication of the Hope Meadows Neighborhood Model, White Paper, 2004 3) Brenda K. Eheart, Intergenerational Community as Intervention, GHDC White Paper Series Vol.1 No.1, 2005.5